

財 政 事 情

第 1 3 8 回



中部縦貫自動車道 永平寺大野道路

平成 29 年 7 月 8 日、中部縦貫自動車道の永平寺大野道路が全線開通し、県内の主要都市がすべて高速道路で結ばれました。

福 井 県

ま え が き

この財政事情は、県の財政状況と県が管理する地方公営企業の業務状況を広く県民の皆様にお知らせし、県政に対する御理解と御協力をいただくため、県が毎年2回公表しているものです。

今回は、平成28年度の決算状況ならびに平成29年度の上半期（平成29年4月1日から同年9月30日まで）における財政運営の状況および公営企業の業務状況について公表します。

さて、最近の県内の経済情勢は、雇用・所得環境の着実な改善が続くなか、個人消費は着実に持ち直しています。

こうした状況の中、県政においては、市町や経済界、大学などと力を合わせた「ふくい創生・人口減少対策戦略」の推進、北陸新幹線の敦賀開業に向けたまちづくりの支援、中部縦貫自動車道をはじめとする高速交通体系の整備促進と整備効果を拡大させる取組みなどが急務となっております。

これらの主要課題への対応と、福井ふるさと元気宣言の諸施策を着実に進めるため、9月補正予算において各種施策の充実を図りました。

一方、持続可能な財政運営の堅持のため、平成28年3月に「第四次行財政実行プラン」を策定し、歳入の確保や既存事業の見直し等の行財政改革を引き続き推進していくこととしています。

県民の皆様におかれましては、今回の財政事情の公表を通じて、本県の財政状況に御理解をいただくとともに、県政推進のため、今後とも一層の御協力をお願いいたします。

目 次

第1	本県の財政状況について	1
1	現在の財政状況	1
2	行財政改革実行プラン期間における財政収支見通し	2
第2	平成28年度の決算状況	3
1	一般会計	3
(1)	決算の収支	3
(2)	歳入の状況	5
(3)	歳出の状況	8
2	特別会計	12
第3	平成28年度財政健全化法における指標	13
1	財政健全化法における財政指標	13
第4	平成29年度上半期の財政状況	14
1	歳入歳出予算の補正状況	14
(1)	9月定例県議会で議決された補正予算	15
2	債務負担行為の補正状況	22
3	予算の執行状況	23
第5	県有財産、県債、一時借入金の状況	24
1	県有財産	24
2	県債	25
3	一時借入金	25
第6	県民負担の状況	26
第7	公営企業の業務状況	27
1	県立病院事業会計	27
2	工業用水道事業会計	30
3	水道用水供給事業会計	32
4	臨海工業用地等造成事業会計	34
5	臨海下水道事業会計	35
【参考】	用語の説明	37

第1 本県の財政状況について

1 現在の財政状況

県財政においては、福井しあわせ元気国体・大会の開催、北陸新幹線の敦賀開業や中部縦貫自動車道の整備といった大型プロジェクトへの対応に加え、人口減少対策など集中する財政需要に適切に対応する必要があります。

こうした状況の下、県では、財政の健全性の観点から、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を実行してきました。

平成28年度末の満期一括償還県債に係る積立を除いた実質的な県債残高は8,264億円となり、5年連続で減少するとともに、地方交付税の不足分としての臨時財政対策債を除く残高は4,984億円と、8年連続で減少し、第四次行財政改革実行プランの目標を達成しました。

また、経常収支比率は95.7%（前年度比2.7ポイント悪化）、実質公債費比率は13.8%（前年度比0.7ポイント改善）、将来負担比率は164.9%（前年度比1.5ポイント悪化）となりました。

県債残高

（単位：億円）

年 度	27年度		28年度	
	実 績	(プラン目標)	実績	(プラン目標)
全 体	8,382	—	8,264	—
臨財債除き	5,078	(5,100)	4,984	(5,000)

財政指標

年 度	27年度	28年度
経常収支比率	93.0%	95.7%
実質公債費比率	14.5%	13.8%
将来負担比率	163.4%	164.9%

平成28年度末の財政調整3基金の残高は、前年度より24億円の減となりましたが、第四次行財政改革実行プランの目標以上の残高を確保しています。

基金残高 (単位：億円)

年 度	27年度		28年度	
	実 績	(プラン目標)	実 績	(プラン目標)
全 体	204	(194)	180	(145)

2 第四次行財政改革実行プラン期間における財政収支見通し

今後の厳しい財政状況を見据えて、第四次行財政改革実行プランの推進期間を平成27年度から平成30年度とし、以下の財政指標の目標を定めています。

【財政指標の目標】

- 将来負担比率については現状の170%を超えないようにするとともに、実質公債費比率については自主的な県債発行が可能となる18%を下回る水準を維持していきます。
- 将来の公債費を抑制するため、臨時財政対策債を除く平成28年度当初予算時点の県債残高(約5,000億円)からの縮減に努めます。
- 財政調整のための基金残高については、平成28年度当初予算時点の残高水準を確保し、上積みを目指します。

【財政収支見通し(平成27年度～平成30年度)】 (単位：億円)

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度
財源不足額(△)(=基金取崩額)	△13	△50	△10	10
財政調整のための基金残高	194	145	135	145
県債残高(臨時財政対策債除く)	5,100	5,000	4,900	4,800

第2 平成28年度の決算状況

1 一般会計

(1) 決算の収支

平成28年度の一般会計歳入決算額は、4,672億6,886万円で前年度に比べ88億8,391万円、1.9%の減、歳出決算額は、4,605億4,957万円で前年度に比べ90億3,167万円、1.9%の減となり、歳入歳出ともに減少となりました。

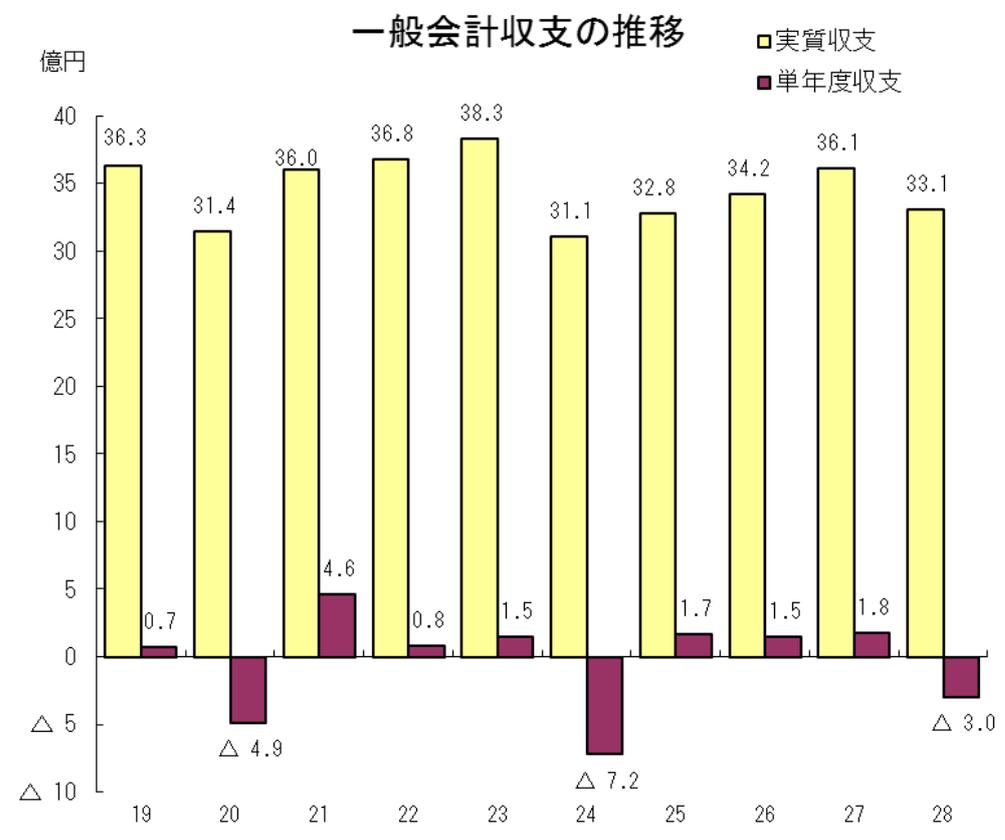
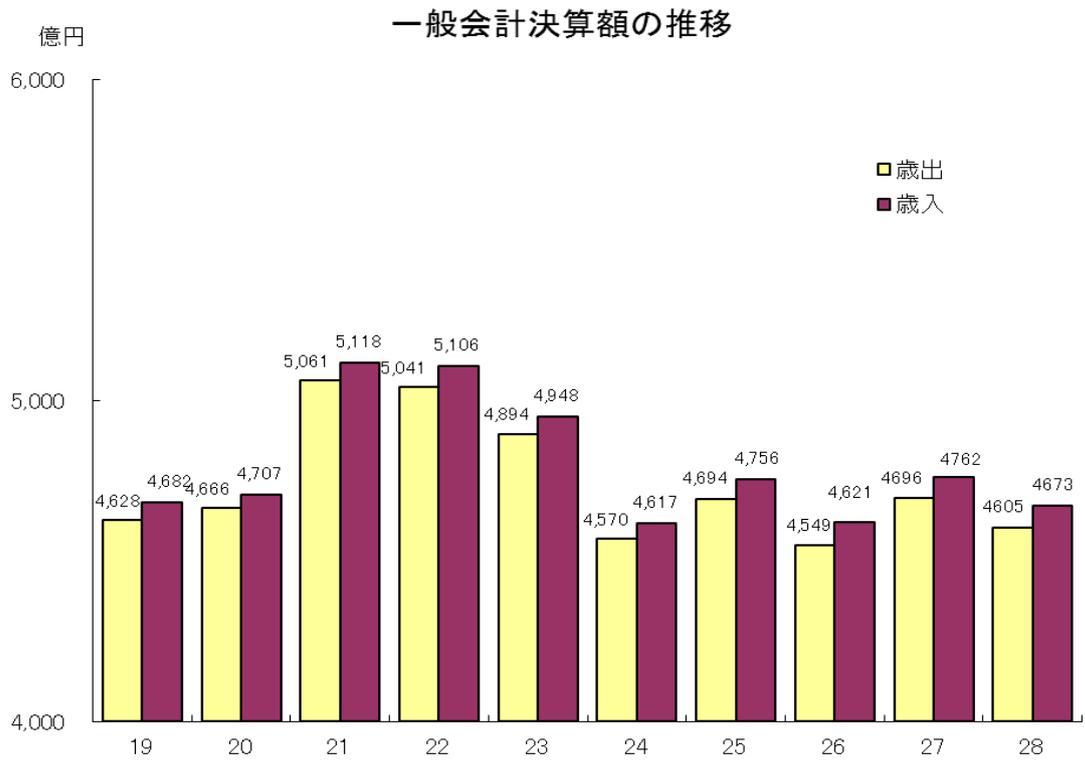
これは、歳入では、地方消費税清算金や県債の減少、歳出では、公債費や制度融資貸付金の減少が主な要因です。

また、歳入歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は33億976万円の黒字で、前年度に比べて2億9,545万円の減となりました。

平成28年度一般会計決算の状況

(単位 千円・%)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較	
			(A)-(B) (C)	伸率(C)/(B)×100
歳入決算額 a	467,268,857	476,152,772	△ 8,883,915	△ 1.9
歳出決算額 b	460,549,565	469,581,237	△ 9,031,672	△ 1.9
形式収支(a-b) c	6,719,292	6,571,535	147,757	2.2
翌年度へ繰り越すべき財源 d	3,409,530	2,966,321	443,209	14.9
実質収支(c-d) e	3,309,762	3,605,214	△ 295,452	△ 8.2
単年度収支 f	△ 295,452	181,822	△ 477,274	△ 262.5
積立金 g	3,679	20,385	△ 16,706	△ 82.0
起債繰上償還額 h	0	5,543,149	△ 5,543,149	△ 100.0
積立金取崩し額 i	2,533,732	0	2,533,732	皆増
実質単年度収支(f+g+h-i) j	△ 2,825,505	5,745,356	△ 8,570,861	△ 149.2



(2) 歳入の状況

歳入の決算額は、4,672億6,886万円であり、前年度に比べ、88億8,391万円（対前年度比1.9パーセント）減少しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税1,297億6,935万円（対前年度比1.2パーセント減）、県税1,095億1,986万円（対前年度比0.9パーセント減）、県債560億1,000万円（対前年度比4.3パーセント減）、国庫支出金766億1,392万円（対前年度比2.1パーセント減）、諸収入179億8,431万円（対前年度比9.9パーセント減）となっています。

平成28年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円・%)

款別	年度 区別	平成28年度				平成27年度		比較	
		予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)×100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率(D)/(C)×100
一般財源	1 県税	108,968,025	109,519,857	100.5	23.4	110,501,567	23.2	△ 981,710	△ 0.9
	2 地方消費税清算金	28,554,538	28,552,611	100.0	6.1	31,817,714	6.7	△ 3,265,103	△ 10.3
	3 地方譲与税	13,280,658	13,228,705	99.6	2.8	15,542,805	3.3	△ 2,314,100	△ 14.9
	4 地方特例交付金	259,830	259,830	100.0	0.1	250,876	0.1	8,954	3.6
	5 地方交付税	129,697,710	129,769,346	100.1	27.8	131,397,393	27.6	△ 1,628,047	△ 1.2
	6 交通安全対策特別交付金	300,000	220,897	73.6	0.0	237,349	0.0	△ 16,452	△ 6.9
	小計(1~6)	281,060,761	281,551,246	100.2	60.2	289,747,704	60.9	△ 8,196,458	△ 2.8
特定財源	7 分担金および負担金	11,515,374	9,650,145	83.8	2.1	4,444,055	0.9	5,206,090	117.1
	8 使用料および手数料	5,580,306	5,619,996	100.7	1.2	5,032,329	1.1	587,667	11.7
	9 国庫支出金	95,005,139	76,613,915	80.6	16.4	78,274,702	16.4	△ 1,660,787	△ 2.1
	10 財産収入	836,923	844,355	100.9	0.2	949,341	0.2	△ 104,986	△ 11.1
	11 寄附金	333,908	358,329	107.3	0.1	322,098	0.1	36,231	11.2
	12 繰入金	13,361,940	12,065,026	90.3	2.6	11,661,856	2.4	403,170	3.5
	13 繰越金	6,571,535	6,571,535	100.0	1.4	7,254,026	1.5	△ 682,491	△ 9.4
	14 諸収入	20,507,043	17,984,310	87.7	3.8	19,961,661	4.2	△ 1,977,351	△ 9.9
	15 県債	66,868,000	56,010,000	83.8	12.0	58,505,000	12.3	△ 2,495,000	△ 4.3
	小計(7~15)	220,580,168	185,717,611	84.2	39.8	186,405,068	39.1	△ 687,457	△ 0.4
	歳入合計	501,640,929	467,268,857	93.1	100.0	476,152,772	100.0	△ 8,883,915	△ 1.9

ア 自主財源と依存財源

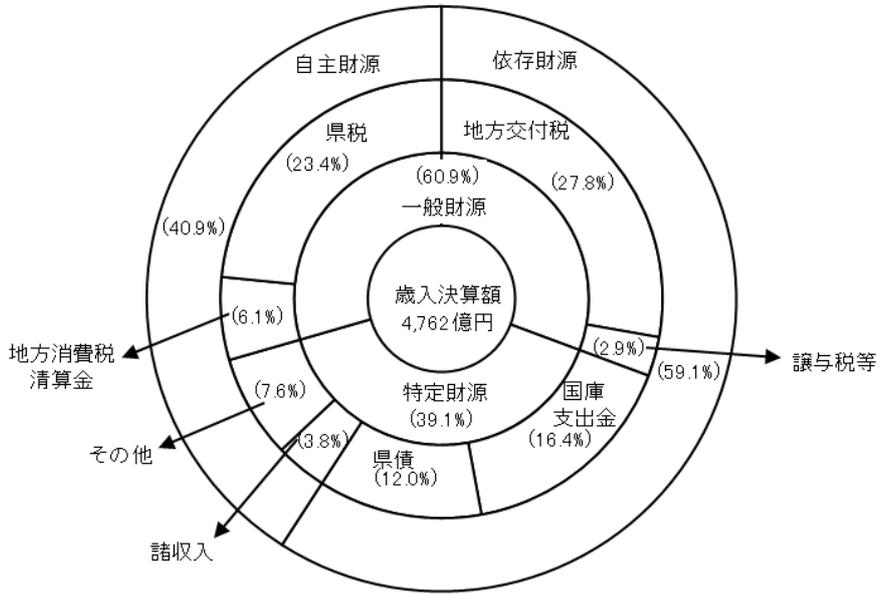
県税、分担金および負担金、使用料および手数料など県が自ら確保できる収入である自主財源は1,911億6,616万円（構成比40.9パーセント）であり、これに対して、地方交付税、国庫支出金、県債など国から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入である依存財源は2,761億269万円（構成比59.1パーセント）となっています。

なお、地方公共団体が自主的な財政運営を進めていくためには、歳入に占める自主財源の割合の高いことが望ましいとされておりますが、平成28年度は前年度の構成比40.3パーセントを0.6ポイント上回っています。

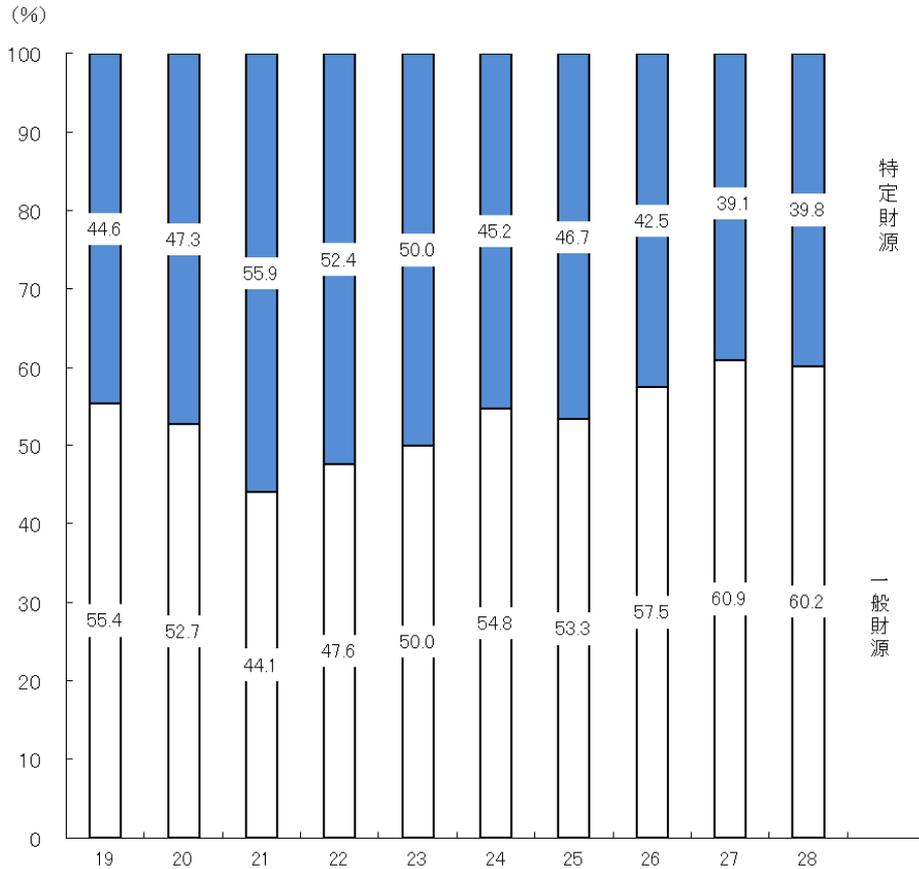
イ 一般財源と特定財源

県税、地方交付税等用途が特定されず、どの経費にも使用できる一般財源は2,815億5,125万円（構成比60.2パーセント）であり、これに対して国庫支出金、県債等用途が限定される特定財源は1,857億1,761万円（構成比39.8パーセント）となっており、これらはそれぞれ前年度に比べ一般財源で81億9,645万円（対前年度比2.8パーセント）減少し、特定財源で6億8,746万円（対前年度比0.4パーセント）減少しています。

平成28年度一般会計歳入決算構成比



一般会計歳入決算の一般財源・特定財源構成比の推移

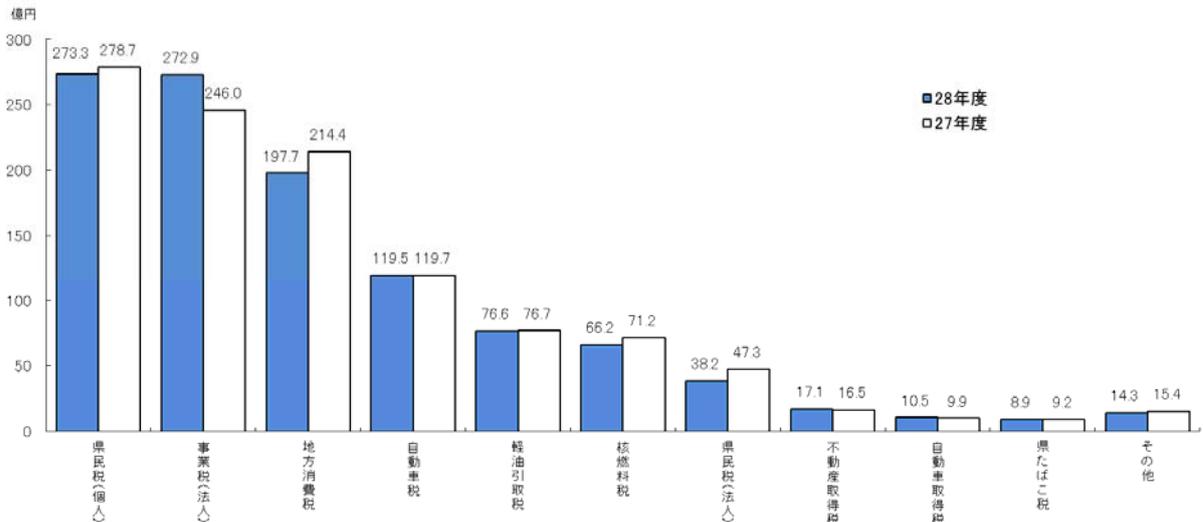


ウ 県税収納状況

県税の決算額は、1,095 億 1,986 万円で前年度に比べ 9 億 8,171 万円（対前年度比 0.9 パーセント）減少しました。これは、核燃料税や地方消費税等の減少などによるものです。また、調定額に対する収入決算額である収入率は、98.4 パーセントとなっています。

年度 区分	平成28年度					平成27年度		比較 伸率 (C)/(D)×100
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入決算額 (C)	収入率 (C)/(B)	構成比	収入決算額 (D)	構成比	
1 普通税	108,955,561	111,288,911	109,507,255	98.4	100.0	110,488,710	100.0	99.1
(1) 法定普通税	102,334,952	104,668,301	102,886,645	98.3	93.9	103,371,574	93.5	99.5
県民税(個人)	27,708,797	28,835,109	27,334,056	94.8	25.0	27,867,259	25.3	98.1
" (法人)	3,779,315	3,840,546	3,817,190	99.4	3.5	4,730,806	4.3	80.7
" (利子割)	250,303	281,834	281,833	100.0	0.3	427,570	0.4	65.9
事業税(個人)	878,777	915,235	883,674	96.6	0.8	831,995	0.8	106.2
" (法人)	26,989,661	27,318,802	27,285,513	99.9	24.9	24,597,777	22.3	110.9
地方消費税(譲渡割)	18,619,848	18,927,610	18,927,610	100.0	17.3	20,461,132	18.5	92.5
" (貨物割)	799,510	843,246	843,246	100.0	0.8	974,930	0.9	86.5
不動産取得税	1,668,986	1,756,967	1,706,391	97.1	1.6	1,652,200	1.5	103.3
県たばこ税	890,769	889,535	889,535	100.0	0.8	918,078	0.8	96.9
ゴルフ場利用税	240,986	251,846	251,846	100.0	0.2	269,132	0.2	93.6
自動車取得税	1,024,056	1,053,776	1,053,776	100.0	1.0	993,145	0.9	106.1
軽油引取税	7,580,797	7,664,593	7,663,605	100.0	7.0	7,670,480	6.9	99.9
自動車税	11,901,324	12,087,316	11,946,484	98.8	10.9	11,974,881	10.8	99.8
鉱区税	1,823	1,886	1,886	100.0	0.0	2,189	0.0	86.2
(2) 法定外普通税	6,620,609	6,620,610	6,620,610	100.0	6.0	7,117,136	6.4	93.0
核燃料税	6,620,609	6,620,610	6,620,610	100.0	6.0	7,117,136	6.4	93.0
2 目的税	12,464	12,602	12,602	100.0	0.0	12,857	0.0	98.0
狩猟税	12,464	12,602	12,602	100.0	0.0	12,857	0.0	98.0
3 旧法による税	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	108,968,025	111,301,513	109,519,857	98.4	100.0	110,501,567	100.0	99.1

平成28年度・平成27年度県税決算比較



(3) 歳出の状況

歳出の決算額は、前年度に比べ 90 億 3,167 万円（対前年度比 1.9 パーセント）減少しており、平成 27 年度からの繰越事業分（継続費通次繰越および繰越明許費）を加えた最終予算現額 5,016 億 4,093 万円に対する平成 28 年度の執行額は 4,605 億 4,957 万円となっています。

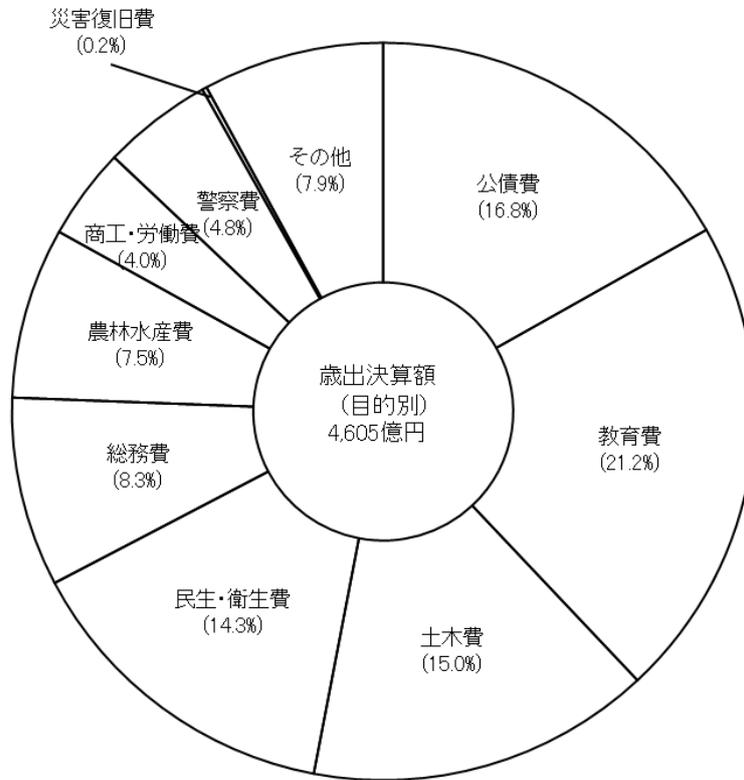
ア 目的別決算

歳出決算額を目的別に分類した構成比は、県立学校の施設整備や教職員の人件費などの教育費が 21.2 パーセント、過去に発行した地方債の元金および利子の返済のための公債費が 16.8 パーセント、道路、河川、港湾等の整備を図る土木費が 15.0 パーセントであり、以下、民生費、総務費、諸支出金の順となっています。

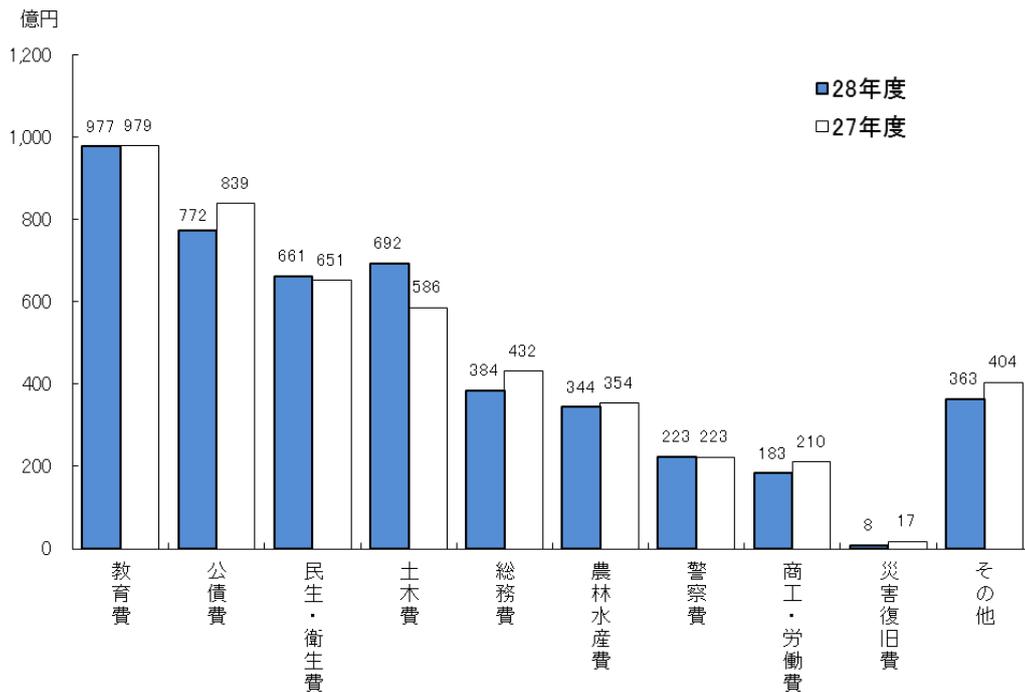
平成28年度一般会計決算(目的別)の状況 (単位 千円・%)

年度 区分 款別	平成28年度				平成27年度		比較	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)× 100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率 (D)/(C)×100
1 議会費	1,017,734	971,816	95.5	0.2	937,209	0.2	34,607	3.7
2 総務費	43,523,026	38,354,261	88.1	8.3	43,196,900	9.2	△ 4,842,639	△ 11.2
3 民生費	45,846,626	44,390,175	96.8	9.6	42,021,184	8.9	2,368,991	5.6
4 衛生費	22,475,051	21,747,548	96.8	4.7	23,114,525	4.9	△ 1,366,977	△ 5.9
5 労働費	1,215,670	1,160,251	95.4	0.3	2,457,924	0.5	△ 1,297,673	△ 52.8
6 農林水産費	43,801,728	34,324,463	78.4	7.5	35,439,096	7.5	△ 1,114,633	△ 3.1
7 商工費	18,996,135	17,178,545	90.4	3.7	18,576,896	4.0	△ 1,398,351	△ 7.5
8 土木費	86,268,768	69,197,545	80.2	15.0	58,586,313	12.5	10,611,232	18.1
9 警察費	22,514,844	22,281,892	99.0	4.8	22,279,579	4.7	2,313	0.0
10 教育費	101,479,988	97,664,002	96.2	21.2	97,910,938	20.9	△ 246,936	△ 0.3
11 災害復旧費	1,239,739	753,640	60.8	0.2	1,748,126	0.4	△ 994,486	△ 56.9
12 公債費	77,233,465	77,177,708	99.9	16.8	83,859,979	17.9	△ 6,682,271	△ 8.0
13 諸支出金	35,357,731	35,347,719	100.0	7.7	39,452,568	8.4	△ 4,104,849	△ 10.4
14 予備費	670,423	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	501,640,928	460,549,565	91.8	100.0	469,581,237	100.0	△ 9,031,672	△ 1.9

平成28年度一般会計歳出決算(目的別)構成比



平成28年度・平成27年度一般会計歳出決算(目的別)比較



イ 性質別決算

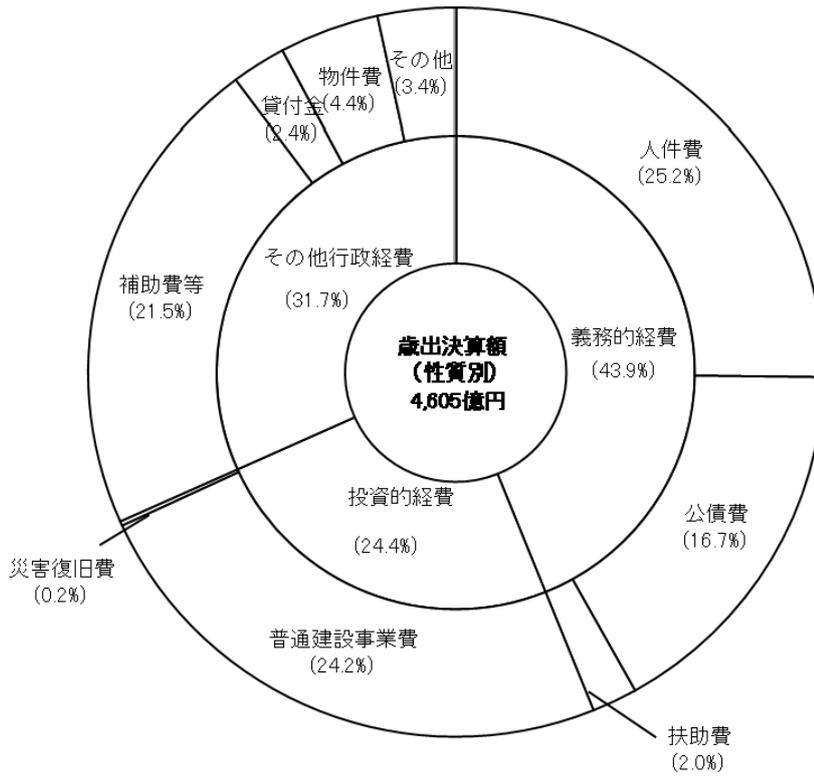
歳出決算額を性質別に分類した構成比は人件費、扶助費および公債費のいわゆる義務的経費が 43.9 パーセント（前年度 44.3 パーセント）で前年度より 0.4 ポイント低くなっています。

また、投資的経費の構成比は、24.4 パーセント（前年度 22.4 パーセント）で前年度より 2.0 ポイント高くなっています。

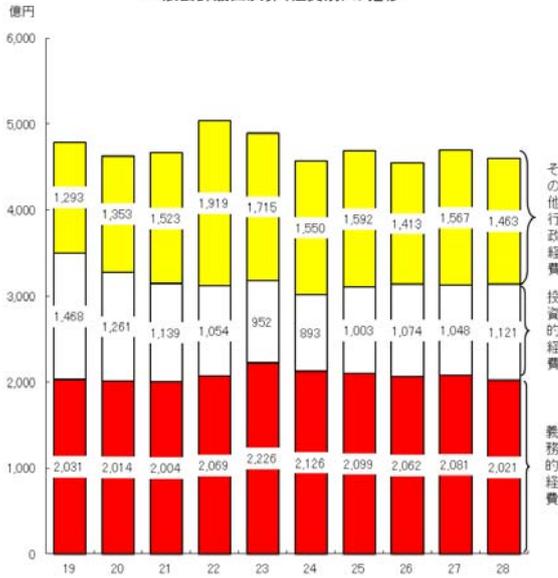
平成28年度一般会計決算(性質別)の状況 (単位 千円・%)

性質別	年度 区分	平成28年度		平成27年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)×100
義務的 経費	1 人件費	115,935,193	25.2	115,876,090	24.7	59,103	0.1
	2 扶助費	9,128,995	2.0	8,686,547	1.8	442,448	5.1
	3 公債費	77,007,552	16.7	83,520,575	17.8	△ 6,513,023	△ 7.8
	小計(1~3)	202,071,740	43.9	208,083,212	44.3	△ 6,011,472	△ 2.9
投資的 経費	4 普通建設事業費	111,375,087	24.2	103,091,815	22.0	8,283,272	8.0
	補助事業費	59,472,490	12.9	52,496,851	11.2	6,975,639	13.3
	単独事業費	40,175,398	8.7	43,547,388	9.3	△ 3,371,990	△ 7.7
	国直轄事業負担金	11,285,218	2.5	6,568,564	1.4	4,716,654	71.8
	受託事業費	441,981	0.1	479,012	0.1	△ 37,031	△ 7.7
	5 災害復旧費	768,328	0.2	1,749,912	0.4	△ 981,584	△ 56.1
	補助事業費	767,246	0.2	1,743,753	0.4	△ 976,507	△ 56.0
	単独事業費	1,082	0.0	6,159	0.0	△ 5,077	△ 82.4
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
小計(4~5)	112,143,415	24.4	104,841,727	22.4	7,301,688	7.0	
その他 行政 経費	6 物件費	20,304,987	4.4	19,767,584	4.2	537,403	2.7
	7 維持補修費	3,518,754	0.7	3,617,020	0.8	△ 98,266	△ 2.7
	8 補助費等	99,206,000	21.5	104,217,293	22.2	△ 5,011,293	△ 4.8
	9 積立金	5,938,142	1.3	7,978,407	1.7	△ 2,040,265	△ 25.6
	10 投資および出資金	15,422	0.0	15,422	0.0	0	0.0
	11 貸付金	10,828,577	2.4	13,767,903	2.9	△ 2,939,326	△ 21.3
	12 繰出金	6,522,528	1.4	7,292,669	1.5	△ 770,141	△ 10.6
小計(6~12)	146,334,410	31.7	156,656,298	33.3	△ 10,321,888	△ 6.6	
合計	460,549,565	100.0	469,581,237	100.0	△ 9,031,672	△ 1.9	

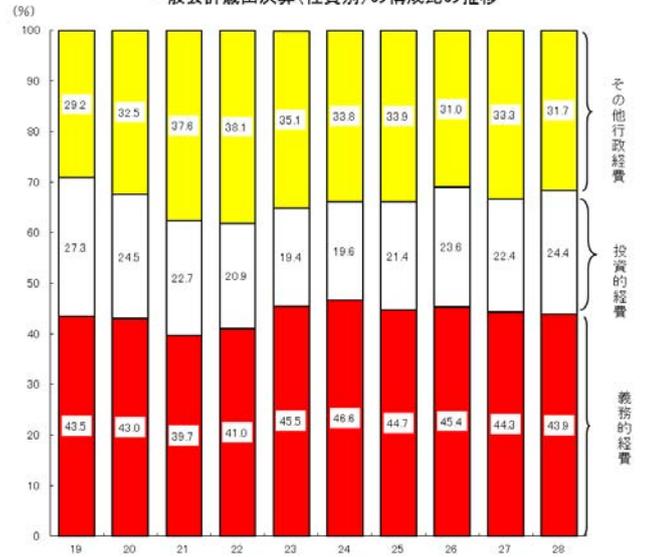
平成28年度一般会計歳出決算
(性質別)構成比



一般会計歳出決算(性質別)の推移



一般会計歳出決算(性質別)の構成比の推移



2 特別会計

平成28年度の特別会計決算額は、13の特別会計で、歳入総額が1,197億9,020万円、歳出総額が1,175億1,392万円となっており、その差引額22億7,628万円を平成29年度に繰り越しました。

なお、予算額に対する収入割合は99.4パーセント、支出割合は97.5パーセントとなっています。

会計名	年度 区分	平成28年度				平成27年度	比較
		予算額	収入額	支出額 (A)	剰余金	支出額 (B)	((A)-(B))/(B) ×100
公債管理		104,730,434	104,687,827	104,687,827	0	100,736,151	3.9
用品等集中管理事業		350,846	367,050	324,833	42,217	333,254	△ 2.5
災害救助基金		90	89	89	0	142	△ 37.3
母子寡婦福祉資金貸付金		109,356	153,344	37,228	116,116	47,406	△ 21.5
中小企業支援資金貸付金		2,478,271	2,403,753	2,256,667	147,086	621,035	263.4
沿岸漁業改善資金貸付金		299,883	299,790	1,279	298,511	8,431	△ 84.8
林業改善資金貸付金		99,631	99,650	99	99,551	88	12.5
県有林事業		1,251,521	1,187,449	1,187,449	0	1,219,446	△ 2.6
用地先行取得事業		603,403	509,659	509,659	0	434,141	17.4
駐車場整備事業		178,506	178,188	178,188	0	178,725	△ 0.3
港湾整備事業		3,353,423	3,187,869	3,187,869	0	2,332,221	36.7
下水道事業		3,619,285	3,436,962	2,268,284	1,168,678	1,961,012	15.7
証紙		3,441,568	3,278,565	2,874,449	404,116	2,802,787	2.6
合計		120,516,217	119,790,195	117,513,920	2,276,275	110,674,839	6.2
【参考】公債管理特会除き		15,785,783	15,102,368	12,826,093	2,276,275	9,938,688	29.1

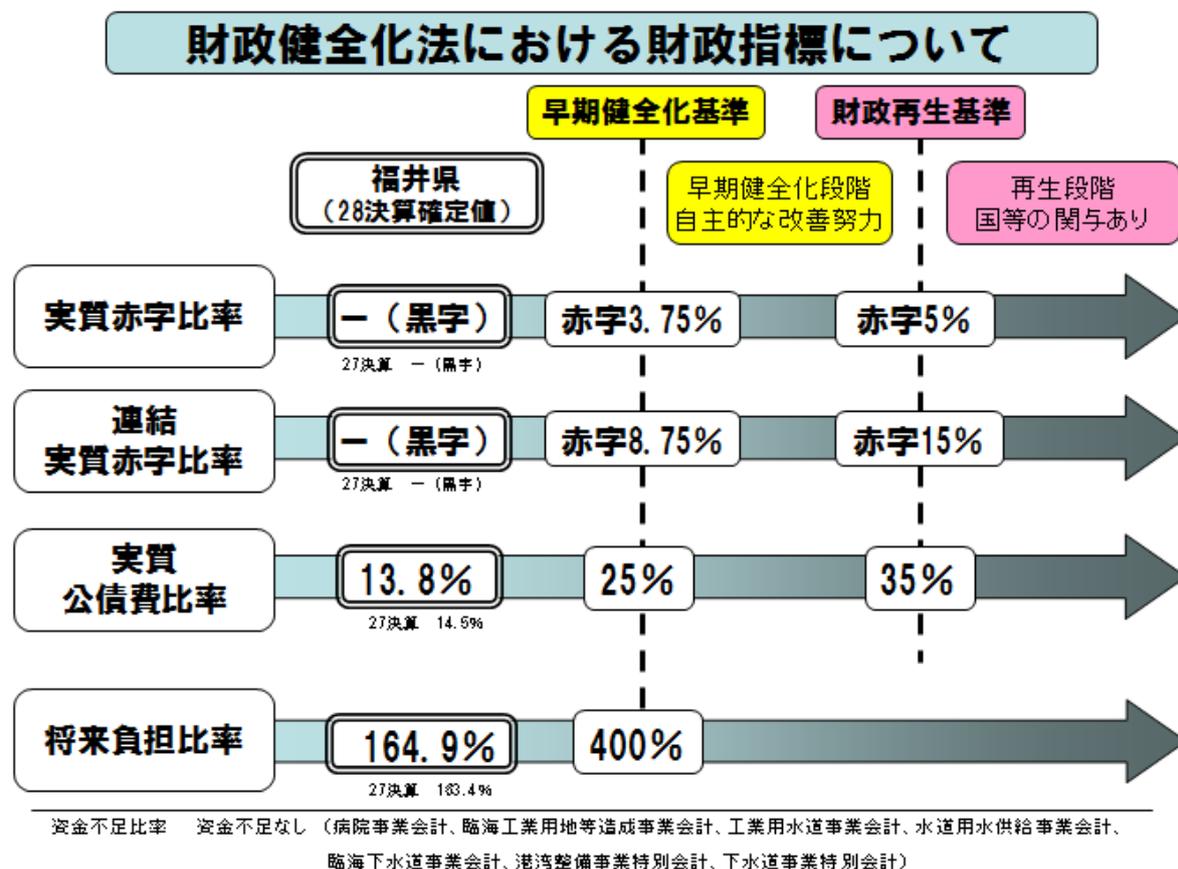
第3 平成28年度財政健全化法における指標

1 財政健全化法における財政指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、前年度決算における5つの財政指標を議会に報告し、県民に公表することが義務付けられています。

これらの指標については、早期健全化基準、財政再生基準が設けられており、平成20年度決算からこの基準を超えた場合には、財政健全化計画、財政再生計画の策定が義務付けられることとなり、県債の発行など財政運営上の制限を受けることとなります。

平成28年度決算における各種財政指標については、全てこの基準を下回っています。



第4 平成29年度上半期の財政状況

1 歳入歳出予算の状況

平成29年度9月補正予算については、次の3点を主眼として編成しました。

1点目は「北陸新幹線開業に向けたまちづくり」です。

平成34年度の北陸新幹線敦賀開業に向けた工事が県内各地で進んでいます。今回、福井駅にゆとりを持たせる東口の拡張施設の整備、南越駅(仮称)と敦賀駅の周辺整備、福井駅前における市街地再開発準備について、事業の進捗に合わせた支援を行うことで、新幹線整備とまちづくりを一体的に加速していきます。

2点目は「県内企業のI・O・T・A・I等導入の促進」です。

県内の9月の有効求人倍率は1.98倍と全国平均(1.52)を大きく上回る水準にあります。県内の経済情勢が回復している中で、企業の人手不足対策が喫緊の課題となっているため、生産性を高めるI・O・T・A・I等の導入に対する支援や、シニアと女性を対象に就業意欲を高めるセミナーなどを行います。

3点目は「国の重要無形文化財への指定に伴う支援」です。

越前市に伝わる越前和紙「越前鳥の子紙」については、文化庁の答申を受け、重要無形文化財に指定されました。これを機に、「越前鳥の子紙」の技術継承を図るための活動に対し支援を行います。

これらのほか、国の内示に伴う公共事業の増額などの補正を行いました。

その結果、9月現計予算額は、

一般会計	4,785億4,789万円
特別会計	181億6,210万円
企業会計	361億6,257万円
計	5,328億7,256万円

となりました。

補正の主な内容は次のとおりです。

主要事業(9月補正予算)

福井ふるさと元気宣言の実現

1 元気な社会

予 算 額
[29年度当初予算額]
(単位:千円)

(3) 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献

◇県民の健康サポート・システム

地域医療介護総合確保基金の積立	(健康福祉部地域医療課)	73,371
国からの交付金の増額を受け、地域医療介護総合確保基金の積増しを行います。		[1,122,375]

(4) 日本一の安全・安心 (治安充実から治安万全へ)

◇「安全・安心ふくい」確立プラン

交通安全施設等整備事業	(警察本部)	151,933
老朽化が進む信号機の制御機など交通安全施設の更新を行うことにより、安全かつ円滑な交通を確保します。		[392,712]
事業内容 信号機の制御機更新 (68基)		
信号灯器のLED化 (72式)		

2 元気な産業

(6) 革新と創造で伸びゆく福井の企業

◇福井発の「ローカル産業革命」

- ⑧ I o T ・ A I 等導入促進事業 (産業労働部新産業創出課) 17,857
 [-]
 中小企業の業務効率化による生産性向上および新たな付加価値の創造を促進するため、I o T や A I 等の導入を支援します。
 事業内容 導入する際の課題や導入方法を検討するワークショップの開催
 I o T ・ A I 等の導入に対する助成

- ⑨ 制度融資 I o T ・ A I 等導入支援資金の創設 (産業労働部産業政策課) 制度創設
 [-]
 I o T や A I 等を導入する中小企業に対する融資枠を新たに設け、金融機関と協調した実質無利子化を実現することにより、資金調達を支援します。

【センサーなどを活用した業務効率化】



(取り付けられたカメラにより、作業内容を確認し、作業中のミスを減少させることによる、後戻り工程の発生防止)

- ⑩ シニアと女性の活躍支援事業 (産業労働部労働政策課) 5,960
 [-]
 現在働いていない高齢者や女性などの就業意欲を喚起し、企業の人材確保を支援します。
 事業内容 働く必要性を伝え、就業意欲の向上を図るセミナーの開催
 就職面接会の開催

- ⑪ 研究開発プロフェッショナル人材設置事業 (産業労働部地域産業・技術振興課) 20,008
 [31,745]
 県外大手企業等の高度な専門性を有する人材等(高度人材)を、県内の研究開発プロジェクトに呼び込み、企業の技術開発等を促します。
 事業内容 ⑧ 高度人材誘致コーディネーターの設置
 ⑨ 高度人材を対象とした研究開発プロジェクト紹介ツアーの開催 等

- 戦略的イノベーション創造プログラム事業 (産業労働部地域産業・技術振興課) 16,179
 [9,821]
 炭素繊維を用いた航空機部材の製造技術開発を行い、炭素繊維関連企業の航空機分野への参入をさらに促します。
 事業内容 航空機エンジン用炭素繊維基材の低コスト製造技術の開発
 (I H I、名古屋大学等との共同研究)
 事業期間 26～30年度

3 元気な県土

(9) 美しい県土、楽しく便利なまちの形成

◇新幹線敦賀開業・中部縦貫道全通プロジェクト

⑧ 北陸新幹線福井駅（東口）拡張施設整備事業 (総合政策部新幹線建設推進課) 6,500
 福井市が行う待合スペースや観光案内所など北陸新幹線福井駅の拡張施設の整備を支援 [-]
 します。
 事業内容 拡張施設整備（基本設計）への支援
 事業主体 福井市

北陸新幹線三駅周辺整備推進事業 (総合政策部交通まちづくり課) 73,305
 市が行う駅前広場や駐車場など北陸新幹線駅の周辺整備を支援します。 [-]
 事業内容 南越駅（仮称） 駅前広場、観光交流センター・多目的広場整備
 敦賀駅 緑化空間・駐車場整備
 事業主体 越前市、敦賀市（あわら市については30年度以降を予定）
 事業期間 29～34年度

⑨ 福井駅前市街地再開発準備支援事業 (土木部都市計画課) 3,500
 福井駅前電車通り北地区の市街地再開発について、福井市が行う再開発準備組合に対す [-]
 る補助を支援します。
 事業内容 都市計画決定に向けた基本計画作成に対する支援

【再開発検討地区】



【中央大通り側】



【電車通り側】

4 元気な県政

(11) 国体・大会の成功と「スポーツ福井」の実現、文化・芸術を身近に

◇日本のふるさと・ピースフル (Peaceful) 福井

⑧ 重要無形文化財伝承活動支援事業

(教育庁生涯学習・文化財課)

333

国の重要無形文化財への指定に伴い、保存会が実施する技術伝承活動を支援します。

[ー]

事業内容 「越前鳥の子紙」を製作する各工程の技術研修

材料となる雁皮^{がんび}の植樹・栽培および紙漉き用具製作の研修

研修用備品の整備 等

実施主体 越前生漉鳥の子紙保存会 (越前市)

【活動例】

【皮こき研修】



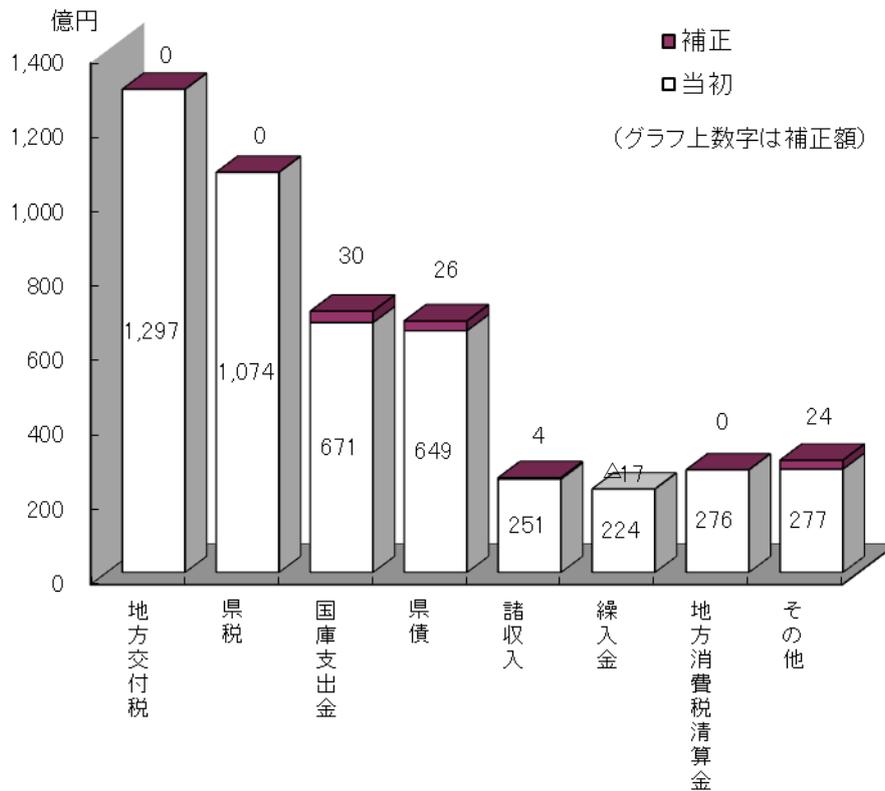
【塵より・叩解研修】



【紙漉き研修】



平成29年度一般会計の補正状況(歳入)

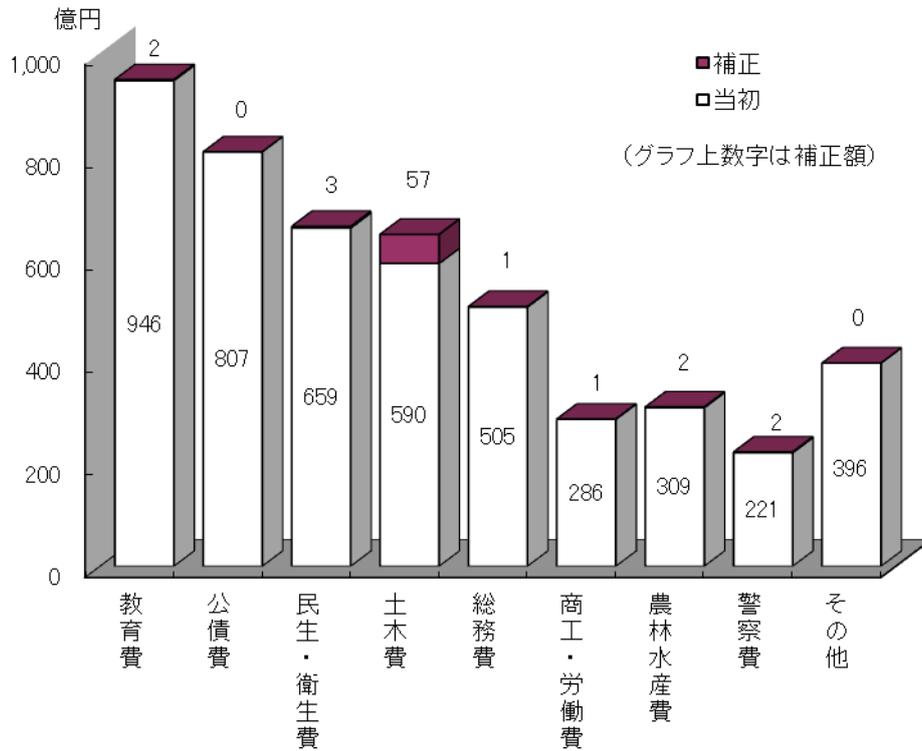


歳入

(単位 千円・%)

款別	予 算	当 初		9月補正	現 計	
		予算額	構成比		予算額	構成比
一般財源	1 県税	107,398,722	22.7	0	107,398,722	22.4
	2 地方消費税清算金	27,557,067	5.8	0	27,557,067	5.7
	3 地方譲与税	13,353,545	2.8	0	13,353,545	2.8
	4 地方特例交付金	259,830	0.1	0	259,830	0.1
	5 地方交付税	129,670,000	27.5	0	129,670,000	27.1
	6 交通安全対策特別交付金	300,000	0.1	0	300,000	0.1
	小計(1~6)	278,539,164	59.0	0	278,539,164	58.2
特定財源	7 分担金および負担金	6,243,758	1.3	97,057	6,340,815	1.3
	8 使用料および手数料	5,617,539	1.2	0	5,617,539	1.2
	9 国庫支出金	67,075,389	14.2	3,039,760	70,115,149	14.7
	10 財産収入	844,546	0.2	0	844,546	0.2
	11 寄附金	126,804	0.0	141	126,945	0.0
	12 繰入金	22,421,561	4.8	△ 1,721,510	20,700,051	4.3
	13 繰越金	1,000,000	0.2	2,309,762	3,309,762	0.7
	14 諸収入	25,084,469	5.3	358,456	25,442,925	5.3
	15 県債	64,904,000	13.8	2,607,000	67,511,000	14.1
小計(7~15)	193,318,066	41.0	6,690,666	200,008,732	41.8	
合計	471,857,230	100.0	6,690,666	478,547,896	100.0	

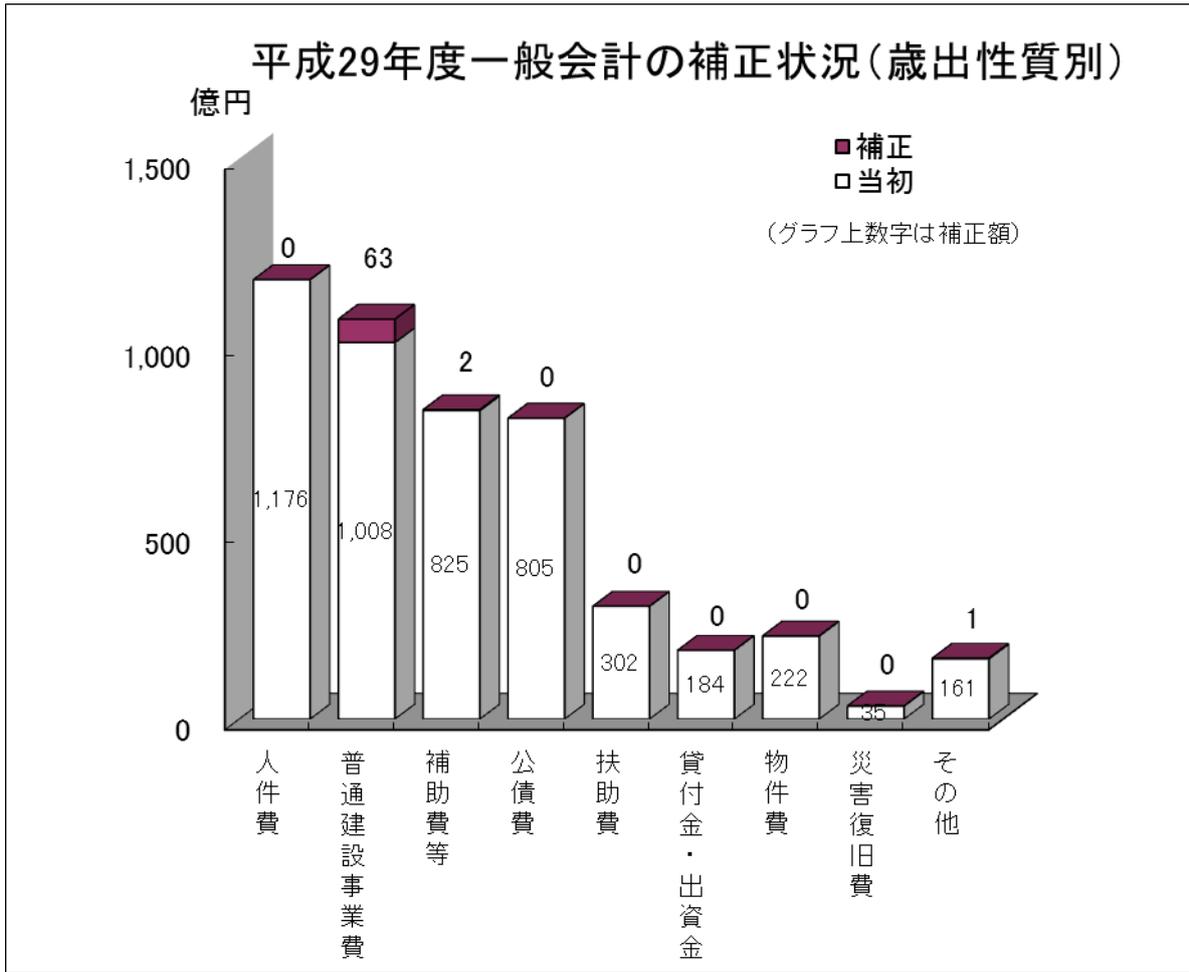
平成29年度一般会計の補正状況(歳出目的別)



歳出(目的別)

(単位 千円・%)

款別	予算	当初		9月補正	現計	
		予算額	構成比		予算額	構成比
1 議会費		1,019,934	0.2		1,019,934	0.2
2 総務費		50,489,646	10.7	103,993	50,593,639	10.6
3 民生費		42,923,387	9.1	146,967	43,070,354	9.0
4 衛生費		22,964,841	4.9	171,393	23,136,234	4.8
5 労働費		1,681,576	0.4	5,960	1,687,536	0.4
6 農林水産費		30,867,986	6.6	154,458	31,022,444	6.5
7 商工費		26,942,561	5.7	55,903	26,998,464	5.6
8 土木費		58,979,201	12.5	5,681,982	64,661,183	13.5
9 警察費		22,096,975	4.7	163,448	22,260,423	4.7
10 教育費		94,603,300	20.0	195,790	94,799,090	19.8
11 災害復旧費		3,441,649	0.7	10,772	3,452,421	0.7
12 公債費		80,734,427	17.1		80,734,427	16.9
13 諸支出金		34,411,747	7.3		34,411,747	7.2
14 予備費		700,000	0.1		700,000	0.1
合計		471,857,230	100.0	6,690,666	478,547,896	100.0



歳 出(性質別)

(単位 千円・%)

性質別	予 算	当 初		9月補正	現 計	
		予算額	構成比		予算額	構成比
義務的経費	1 人件費	117,582,880	24.9		117,582,880	24.6
	2 扶助費	30,188,780	6.4	1,618	30,190,398	6.3
	3 公債費	80,528,091	17.1		80,528,091	16.8
	小計(1~3)	228,299,751	48.4	1,618	228,301,369	47.7
投資的経費	4 普通建設事業費	100,765,921	21.4	6,263,676	107,029,597	22.4
	補助事業費	58,877,971	12.5	5,759,688	64,637,659	13.5
	単独事業費	33,939,183	7.2	281,072	34,220,255	7.2
	国直轄事業負担金	7,288,136	1.6	222,916	7,511,052	1.6
	受託事業費	660,631	0.1		660,631	0.1
	5 災害復旧費	3,488,442	0.7	10,772	3,499,214	0.7
小計(4~5)	104,254,363	22.1	6,274,448	110,528,811	23.1	
その他行政経費	6 物件費	22,216,726	4.7	34,041	22,250,767	4.7
	7 維持補修費	5,251,693	1.1	61,908	5,313,601	1.1
	8 補助費等	82,537,501	17.5	245,139	82,782,640	17.3
	9 積立金	3,070,925	0.7	73,512	3,144,437	0.7
	10 貸付金・出資金	18,412,958	3.9		18,412,958	3.8
	11 繰出金	7,113,313	1.5		7,113,313	1.5
	12 予備費	700,000	0.1		700,000	0.1
	小計(6~12)	139,303,116	29.5	414,600	139,717,716	29.2
合計	471,857,230	100.0	6,690,666	478,547,896	100.0	

平成29年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

会計名	予 算	当初	9月補正	現 計
公債管理		110,022,283		110,022,283
用品等集中管理事業		331,257		331,257
災害救助基金		485		485
母子父子寡婦福祉資金貸付金		101,601		101,601
中小企業支援資金貸付金		6,857,197		6,857,197
沿岸漁業改善資金貸付金		294,678		294,678
林業改善資金貸付金		124,486		124,486
県有林事業		1,153,502		1,153,502
用地先行取得事業		651,246	52,000	703,246
駐車場整備事業		178,539		178,539
港湾整備事業		2,761,222		2,761,222
下水道事業		2,259,740		2,259,740
証紙		3,396,150		3,396,150
合計		128,132,386	52,000	128,184,386

2 債務負担行為の補正状況

平成29年度上期における補正予算で、次年度にわたり債務を負担することとしたものは、次表のとおりです。

平成29年度上半期に補正した債務負担行為

(単位 千円)

補正時期	事 項	期 間	限度額
9月	IoT・AI等導入支援資金利子補給	平成 30 年度 ~ 平成 35 年度	8,750
	道路新設改良事業費(県単)	平成 30 年度	450,000
	道路維持事業費(県単)	平成 30 年度	650,000
	河川改良事業費(県単)	平成 30 年度	380,000
	砂防事業費(県単)	平成 30 年度	20,000
	農業近代化資金利子補給	平成 30 年度 ~ 平成 49 年度	62,125
	街路事業費	平成 30 年度	581,731

3 予算の執行状況

平成29年度上半期（4月1日から9月30日まで）の予算執行状況については、一般会計では、予算額に対する収入支出額の割合が、収入額が40.0パーセント、支出が27.1パーセントとなっています。また、特別会計では、収入額が7.9パーセント、支出が32.3パーセントとなっています。

なお、予算の執行に当たっては、極力収入の確保を図るとともに、支出の均衡を保ち、健全な運営に努めています。

平成29年度一般会計予算の執行状況(平成29年9月30日現在)

(単位 千円・%)

科目	歳入			科目	歳出		
	予算額 (A)	収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) ×100		予算額 (C)	支出額 (D)	支出割合 (D)/(C) ×100
1 県税	107,398,722	58,228,558	54.2	1 議会費	1,019,934	485,832	47.6
2 地方消費税清算金	27,557,067	15,949,270	57.9	2 総務費	54,986,213	13,499,002	24.5
3 地方譲与税	13,353,545	3,389,889	25.4	3 民生費	43,831,619	10,721,812	24.5
4 地方特例交付金	259,830	289,451	111.4	4 衛生費	23,418,435	9,166,989	39.1
5 地方交付税	129,670,000	94,085,375	72.6	5 労働費	1,687,536	450,032	26.7
6 交通安全対策特別交付金	300,000	109,252	36.4	6 農林水産費	39,859,359	8,033,482	20.2
7 分担金および負担金	8,182,621	111,425	1.4	7 商工費	27,766,419	7,625,638	27.5
8 使用料および手数料	5,617,539	2,053,336	36.6	8 土木費	81,542,366	19,289,987	23.7
9 国庫支出金	87,105,187	8,079,745	9.3	9 警察費	22,284,607	9,357,993	42.0
10 財産収入	844,546	354,348	42.0	10 教育費	98,076,015	40,855,183	41.7
11 寄附金	126,945	92,704	73.0	11 災害復旧費	3,613,660	102,003	2.8
12 繰入金	21,472,595	805,602	3.8	12 公債費	80,734,427	103,376	0.1
13 繰越金	6,719,292	6,719,292	100.0	13 諸支出金	34,411,747	19,770,458	57.5
14 諸収入	26,982,448	1,652,783	6.1	14 予備費	635,000	0	0.0
15 県債	78,277,000	14,000,000	17.9				
合計	513,867,337	205,921,030	40.0	合計	513,867,337	139,461,787	27.1

平成29年度特別会計予算の執行状況(平成29年9月30日現在)

(単位 千円)

会計名	予算 予算額 (A)	歳入		歳出	
		収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) ×100	支出額 (C)	支出割合 (C)/(A) ×100
公債管理	110,022,283	0	0.0	32,488,306	29.5
用品等集中管理事業	331,257	148,200	44.7	129,597	39.1
災害救助基金	485	2	0.4	2	0.4
母子父子寡婦福祉資金貸付金	101,601	139,500	137.3	27,319	26.9
中小企業支援資金貸付金	6,857,197	5,306,092	77.4	4,370,036	63.7
沿岸漁業改善資金貸付金	294,678	299,801	101.7	1,152	0.4
林業改善資金貸付金	124,486	110,096	88.4	18	0.0
県有林事業	1,215,249	10,325	0.8	640,034	52.7
用地先行取得事業	796,878	472,178	59.3	509,233	63.9
駐車場整備事業	178,539	50,089	28.1	76,714	43.0
港湾整備事業	2,911,222	219,735	7.5	1,099,469	37.8
下水道事業	2,444,740	1,374,812	56.2	876,935	35.9
証紙	3,396,150	2,125,353	62.6	1,419,130	41.8
合計	128,674,765	10,256,183	7.9	41,637,945	32.3

第5 県有財産、県債、一時借入金の状況

1 県有財産

県は、行政運営のため、庁舎、学校、病院等の土地、建物その他の財産を保有していますが、そのいずれもが県民福祉の向上に大きな役割を果たしていますので、その管理運営については、法令の定めるところにより、慎重かつ適正に行われる必要があります。

県では、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

平成29年3月31日現在の県有財産の状況は、下表のとおりです。

県有財産の状況(平成29年3月31日現在)

	平成27年度末現在高	28年度中		平成28年度末現在高
		増加高	減少高	
土地 (㎡)	19,351,605.06	148,919.43	56,741.74	19,443,782.75
うち山林	8,273,994.65	15,611.00	2,037.13	8,287,568.52
建物 (㎡)	1,466,700.53	23,953.60	5,929.60	1,484,724.53
地上権 (㎡)	168,505,426.30	9,298,115.77	18,066.69	177,785,475.38
うち分収林	168,505,426.30	9,298,115.77	18,066.69	177,785,475.38
船舶 (隻)	3			3
浮標 (個)	0			0
浮棧橋 (個)	75	1		76
航空機 (機)	2		1	1
主な備品 (個)	7,701	374	230	7,845
無体財産権 (件)	195	11	4	202
特許権 (件)	161	11	3	169
著作権 (件)	1			1
実用新案権 (件)	4			4
意匠登録 (件)	2			2
名称登録 (件)	17		1	16
商標登録 (件)	9			9
品種登録 (件)	1			1
出資金 (千円)	30,447,967	15,422	573,190	29,890,199
貸付金 (千円)	22,960,207	2,568,055	3,752,055	21,776,207
有価証券(株券) (千円)	1,014,935			1,014,935
基金				
土地 (㎡)	5,514.53			5,514.53
現金 (千円)	96,018,898	19,835,862	12,398,083	103,456,677
債権 (千円)	4,755,946	1,481,204	635,747	5,601,403
有価証券(基金投資) (千円)	4,994,672		3,580,141	1,414,530

2 県債

県債は、県が実施する事業のうち、文教施設、土木施設等の建設や、公共事業、災害復旧事業等その事業の性格上一時的に多額の資金を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ、後年度の県民に応分の負担を求めることが適切であるものについて、その財源に充てるため、国の同意を得て借り入れ、一定の割合で償還していく長期借入金です。

平成28年度末における県債の現在高は8,579億1,466万円となっており、その種類別内訳は第15表のとおりです。

第15表 平成28年度末県債の状況(平成29年3月31日)

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度末 現在高(A)	平成28年度中		平成28年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	構成比
		起債額(B)	償還額(C)		
1 普通債	324,228,775	27,667,000	26,550,163	325,345,612	37.9
(1) 土木	219,301,208	16,879,000	18,756,650	217,423,558	25.3
(2) 農林水産	34,361,532	2,535,000	2,818,708	34,077,824	4.0
(3) 教育	17,807,142	2,504,000	2,098,810	18,212,332	2.1
(4) 公営住宅	1,793,934	86,000	150,308	1,729,626	0.2
(5) 警察	4,074,299	544,000	142,624	4,475,675	0.5
(6) その他	46,890,660	5,119,000	2,583,063	49,426,597	5.8
2 災害復旧	5,429,125	230,000	500,526	5,158,599	0.6
3 その他	532,075,041	28,113,000	32,777,592	527,410,449	61.5
(1) 特例債	1,520,424		467,117	1,053,307	0.1
(2) 減税補てん債	5,926,482		850,523	5,075,959	0.6
(3) 財源対策債	143,981,033	8,330,000	14,953,184	137,357,849	16.0
(4) 臨時財政特例債					
(5) 臨時税収補てん債	89,045		44,819	44,226	0.0
(6) 減収補てん債	11,320,940		584,471	10,736,469	1.3
(7) 臨時財政対策債	346,078,283	19,783,000	15,268,745	350,592,538	40.9
(8) 退職手当債	23,158,834		608,733	22,550,101	2.6
合 計	861,732,941	56,010,000	59,828,281	857,914,660	100.0

3 一時借入金

4月1日から9月30日までの間に県が借り入れた一時借入金はありません。

第6 県民負担の状況

県が行政を進めていく上で必要な経費の財源は、県民の皆様にそれぞれの立場で能力または受益の程度に応じ、直接的または間接的に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいていますのは、県税、負担金、使用料等ですが、これらの収入状況は、第16表のとおりです。特に、自主財源としてウエイトが高い県税について見ますと、県税の歳入総額に占める割合は、平成28年度決算では23.4パーセント、平成29年度9月現計予算では22.4パーセントとなっています。

また、県税についての県民1人当たりおよび1世帯当たりの負担額ならびに県民所得の状況は、第17表のとおりです。

第16表 県民が直接負担している歳入状況 (単位:千円・%)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	9月補正後現計予算	歳入に占める割合
県税	101,975,814	22.5	121,280,152	26.5	109,519,857	23.4	107,398,722	22.4
分担金および負担金	4,169,700	0.9	4,433,159	1.0	9,650,145	2.1	6,340,815	1.3
使用料および手数料	4,402,112	1.0	5,003,484	1.1	5,619,996	1.2	5,617,539	1.2
計	110,547,626	24.4	130,716,795	28.6	124,789,998	26.7	119,357,076	24.9

*上記の数値は普通会計ベース

第17表 県民負担および県民所得の状況 (単位:千円・%)

区分年 度	県民負担				県民所得			負担率 (A)/(B)
	県税総額(A)	対前年 増加率	県民1人当 たり負担額	1世帯当 たり負担額	県民所得(B)	対前年 増加率	1人当 たり県 民所得	
	千円	%	円	円	百万円	%	円	%
平成21年度	98,019,444	△ 17.2	121,223	355,453	2,215,776	△ 2.2	2,740,299	4.4
平成22年度	95,640,652	△ 2.4	118,615	347,028	2,316,685	4.6	2,873,180	4.1
平成23年度	91,041,389	△ 4.8	113,346	328,411	2,310,233	△ 0.3	2,876,229	3.9
平成24年度	97,903,006	7.5	122,364	353,161	2,285,427	△ 1.1	2,856,437	4.3
平成25年度	97,154,532	△ 0.8	122,142	351,529	2,316,808	1.4	2,912,681	4.2
平成26年度	101,975,814	5.0	129,023	366,254	2,347,117	1.3	2,969,651	4.3
平成27年度	121,280,152	18.9	154,296	432,962				
平成28年度	109,519,857	△ 9.7	139,804	391,467				
平成29年度	107,398,722	△ 1.9	137,977	378,488				

(注) 1 県税総額は決算額をベースとしているが、平成29年度については9月現計予算を用いている。

2 人口および世帯数は、国勢調査の行われた年は国勢調査による数値を、平成29年度は9月1日現在の数値を、それ以外の年は当該年度の4月1日現在の推計値を用いている。

3 県民所得については、平成26年度調査に基づく推計数値を用いている。

第7 公営企業の業務状況

1 病院事業会計

(1) 事業概要

福井県立病院は本県の基幹病院として、中央医療センター、こころの医療センター、救命救急センター、母子医療センター、健康診断センター、がん医療センター、陽子線がん治療センターの7センターを有し、県民への高度な医療サービスの提供と福祉の向上に努めています。

また、福井県立すこやかシルバー病院につきましては、認知症高齢者を診断治療しながら処置の判定を行い、あわせて介護教育を行うことのできる総合的なサービスの提供を図る場として、福井市島寺町の「ふくい健康の森」の関連ゾーンに開院しています。

本期の利用患者数は、入院患者127,836人（前年度同期に比べ6,673人、5.0%の減）、外来患者133,034人（前年度同期に比べ11,783人、8.1%の減）となりました。

これに伴う医業収益は9,069,608千円（前年度同期に比べ0.07%の減）、医業外収益は1,109,801千円（前年度同期に比べ0.2%の減）となり、総事業収益は10,179,409千円（前年度同期に比べ0.08%の減）となりました。

一方、医業費用は8,351,132千円（前年度同期に比べ0.05%の減）、医業外費用は298,796千円（前年度同期に比べ1.0%の減）で、総事業費用は8,649,928千円（前年度同期に比べ0.08%の減）となりました。

(2) 利用患者数

(単位：人・%)

区分	平成29年度前期 (A)	前年度同期 (B)	増減 (A) - (B)	増加率 (A)/(B)×100
入院患者数	127,836	134,509	△ 6,673	95.0
外来患者数	133,034	144,817	△ 11,783	91.9
計	260,870	279,326	△ 18,456	93.4

※ ドック利用者除く

(3) 経理の状況

本期の財政状況および経理状況は、次表のとおりです。

福井県病院事業会計残高試算表
(平成29年9月30日現在)

(単位：円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	上半期計		上半期計	残高
31,864,167,451	62,766,317,115	有形固定資産	30,902,149,664	0
1,986,761,135	1,986,761,135	土地	0	0
41,411,200,226	41,411,200,226	建物	0	0
0	0	同減価償却累計額	18,670,751,273	18,670,751,273
698,350,215	698,350,215	構築物	0	0
0	0	同減価償却累計額	547,379,928	547,379,928
18,611,498,283	18,611,498,283	器械備品	0	0
0	0	同減価償却累計額	11,659,777,623	11,659,777,623
28,225,256	28,225,256	車両	0	0
0	0	同減価償却累計額	24,240,840	24,240,840
3,060,000	3,060,000	建設仮勘定	0	0
27,222,000	27,222,000	その他有形固定資産	0	0
22,054,238	22,054,238	無形固定資産	0	0
804,091	804,091	電話加入権	0	0
21,250,147	21,250,147	その他無形固定資産	0	0
987,132,425	987,342,425	投資その他の資産	210,000	0
982,563,225	982,563,225	長期前払消費税	0	0
4,569,200	4,779,200	その他投資	210,000	0
11,072,398,169	35,533,050,886	流動資産	24,460,652,717	0
7,897,732,070	21,510,111,581	現金・預金	13,612,379,511	0
3,019,532,080	12,956,944,891	未収金	9,937,412,811	0
3,010,386,135	12,579,469,894	医業未収金	9,569,083,759	0
9,145,945	360,463,301	医業外未収金	351,317,356	0
0	17,011,696	その他未収金	17,011,696	0
0	0	貸倒引当金	4,611,000	4,611,000
0	0	有価証券	0	0
148,745,019	1,054,994,414	貯蔵品	906,249,395	0
148,448,500	1,000,591,895	薬品	852,143,395	0
296,519	54,402,519	燃料	54,106,000	0
11,000,000	11,000,000	その他流動資産	0	0
11,000,000	11,000,000	保管有価証券	0	0
0	0	仮払消費税及び地方消費税	0	0
0	5,389,695	固定負債	29,925,411,436	29,920,021,741
0	0	企業債	27,832,684,818	27,832,684,818
0	0	他会計借入金	0	0
0	5,389,695	引当金	2,092,726,618	2,087,336,923
0	5,389,695	退職給付引当金	2,092,726,618	2,087,336,923
0	0	その他固定負債	0	0
0	6,497,103,342	流動負債	8,622,583,092	2,125,479,750
0	0	一時借入金	0	0
0	998,861,145	企業債	2,005,177,478	1,006,316,333
0	0	他会計借入金	0	0
0	4,540,197,456	未払金	5,550,985,795	1,010,788,339
0	4,113,555,550	医業未払金	5,124,343,889	1,010,788,339
0	426,641,906	その他未払金	426,641,906	0
0	508,656,000	引当金	508,656,000	0
0	508,656,000	賞与引当金	508,656,000	0
0	449,388,741	その他流動負債	557,204,696	107,815,955
0	0	預り有価証券	11,000,000	11,000,000
0	449,388,741	預り金	546,692,758	97,304,017
0	0	仮受消費税及び地方消費税	71,061	71,061
0	20,830,372,724	繰延収益	29,322,131,993	8,491,759,269
0	0	長期前受金	29,322,131,993	29,322,131,993
20,830,372,724	20,830,372,724	長期前受金収益化累計額	0	0

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上 半 期 計		上 半 期 計	残 高
0	0	資本金	1,777,719,304	1,777,719,304
0	0	自己資本金	1,777,719,304	1,777,719,304
1,021,701,198	1,954,776,884	剰余金	2,056,068,469	1,122,992,783
0	0	資本剰余金	870,579,333	870,579,333
0	0	受贈財産評価額	55,892,000	55,892,000
0	0	その他資本剰余金	814,687,333	814,687,333
1,892,280,531	1,954,776,884	利益剰余金	1,185,489,136	1,122,992,783
0	0	減債積立金	77,846,000	77,846,000
0	0	建設改良積立金	2,650,353	2,650,353
0	0	繰越利益剰余金	0	0
1,954,776,884	1,954,776,884	未処分利益剰余金	1,104,992,783	1,104,992,783
0	0	利益積立金	0	0
0	706,601,408	医業収益	9,776,209,775	9,069,608,367
0	583,664,146	入院収益	7,076,914,468	6,493,250,322
0	92,249,306	外来収益	2,399,741,107	2,307,491,801
0	30,687,956	その他医業収益	299,554,200	268,866,244
0	410,455	医業外収益	1,110,210,827	1,109,800,372
0	0	受取利息配当金	423,874	423,874
0	0	補助金	0	0
0	0	患者外給食収益	3,909,609	3,909,609
0	0	長期前受金戻入	0	0
0	410,455	その他医業外収益	128,124,344	127,713,889
0	0	繰入金	977,753,000	977,753,000
0	0	特別利益	0	0
8,351,131,682	8,431,854,281	医業費用	80,722,599	0
4,355,246,099	4,432,262,422	給与費	77,016,323	0
2,623,164,316	2,625,975,955	材料費	2,811,639	0
1,329,845,734	1,330,408,597	経費	562,863	0
0	0	減価償却費	0	0
0	0	資産減耗費	0	0
42,875,533	43,207,307	研究研修費	331,774	0
298,796,423	298,796,423	医業外費用	0	0
270,478,670	270,478,670	支払利息及び企業債取扱諸費	0	0
0	0	長期前受消費税額償却	0	0
2,776,508	2,776,508	患者外給食諸費	0	0
9,099,930	9,099,930	保育所運営費	0	0
3,432,335	3,432,335	関連教育病院実習費	0	0
0	0	繰出金	0	0
3,780	3,780	雑損失	0	0
13,005,200	13,005,200	消費税及び地方消費税	0	0
0	0	特別損失	0	0
0	0	その他特別損失	0	0
52,595,680,388	138,034,069,876	合 計	138,034,069,876	52,595,680,388

2 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

ア 県営第一工業用水道事業

本期は、KBセーレン(株)北陸合織工場ほか8社に対し、日量35,070立方メートルを給水し、145,927,017円(うち消費税および地方消費税10,809,405円)の料金収入がありました。

イ 福井臨海工業用水道事業

本期は、(株)UACJ生産本部福井製造所ほか51社に対し、日量33,945立方メートルを給水し、233,958,728円(うち消費税および地方消費税17,330,195円)の料金収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

工業用水道事業会計残高試算表

(平成29年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		資 産 の 部		
3,370,202,314	3,370,202,314	第一工業用水道		
107,810,176	107,810,176	土 地		
146,261,196	146,261,196	建 物		
2,020,608,499	2,020,608,499	構 築 物		
1,092,336,384	1,092,336,384	機械および装置		
774,025	774,025	車 両 運 搬 具		
2,282,934	2,282,934	工具器具備品		
129,100	129,100	無形固定資産		
		減価償却累計額	1,934,878,138	1,934,878,138
9,123,136,436	9,123,136,436	臨海工業用水道		
484,378,618	484,378,618	土 地		
722,753,442	722,753,442	建 物		
5,824,852,633	5,824,852,633	構 築 物		
2,080,693,190	2,080,693,190	機械および装置		
2,598,358	2,598,358	車 両 運 搬 具		
7,860,195	7,860,195	工具器具備品		
186,900	186,900	無形固定資産		
		減価償却累計額	5,235,103,429	5,235,103,429
21,597,000	21,597,000	第一工水建設仮勘定		
3,865,058,025	3,865,058,025	臨海工水建設仮勘定		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
2,071,738,571	8,014,415,863	現 金 預 金	5,942,677,292	
3,077	4,528	立 替 金	1,451	
65,783,357	464,459,766	未 収 金	398,676,409	
136,145,200	136,145,200	前 払 金		
4,415,163	4,416,960	仮 払 消 費 税	1,797	
		負 債 の 部		
	16,697,655	企 業 債	75,182,127	58,484,472
		他 会 計 借 入 金	4,433,001,000	4,433,001,000
	3,242,540	退 職 給 付 引 当 金	126,002,372	122,759,832
		修 繕 引 当 金	232,624,458	232,624,458
		そ の 他 固 定 負 債	43,797,113	43,797,113
	3,972,000	賞 与 引 当 金	3,972,000	
	362,855,629	未 払 金	364,097,305	1,241,676
	6,085,515	預 り 金	6,872,039	786,524
		長 期 前 受 金	2,638,067,443	2,638,067,443
1,302,396,447	1,302,396,447	収 益 化 累 計 額		
		仮 受 消 費 税	28,375,037	28,375,037
		資 本 の 部		
		資 本 金	3,539,289,162	3,539,289,162
		そ の 他 資 本 剰 余 金	134,842,888	134,842,888
		減 債 積 立 金	97	97
		建 設 改 良 積 立 金	910,937,824	910,937,824
		未 処 分 利 益 剰 余 金	373,426,313	373,426,313
		収 益 の 部		
		第 一 工 水 給 水 収 益	135,117,612	135,117,612
		臨 海 工 水 給 水 収 益	216,628,533	216,628,533
		営 業 外 収 益	11,017,269	11,017,269
		費 用 の 部		
37,846,840	37,846,840	第 一 工 水 営 業 費 用		
50,204,900	50,356,243	臨 海 工 水 営 業 費 用	151,343	
1,664,590	1,664,590	営 業 外 費 用		
20,050,378,820	26,784,740,451	合 計	26,784,740,451	20,050,378,820

3 水道用水供給事業会計

(1) 事業の概況

ア 坂井地区水道用水供給事業

本期は、あわら市および坂井市に対し、日量 44,175 立方メートルの水道用水を供給し、567,498,552 円（うち消費税および地方消費税 42,036,927 円）の料金収入がありました。

イ 日野川地区水道用水供給事業

本期は、日野川流域 3 市 2 町に対し、日量 51,900 立方メートルの水道用水を供給し、994,979,052 円（うち消費税および地方消費税 73,702,152 円）の料金収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

水道用水供給事業会計残高試算表

(平成 29 年 9 月 30 日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		資 産 の 部		
17,131,289,341	17,131,289,341	坂井地区水道設備		
522,660,078	522,660,078	土 地		
733,293,773	733,293,773	建 物		
12,741,913,703	12,741,913,703	構 築 物		
3,067,167,623	3,067,167,623	機械および装置		
2,956,168	2,956,168	車 両 運 搬 具		
62,052,033	62,052,033	工具器具備品		
1,245,963	1,245,963	無形固定資産		
		減価償却累計額	9,565,059,928	9,565,059,928
43,175,712,591	43,175,712,591	日野川地区水道設備		
4,041,622,987	4,041,622,987	土 地		
2,481,328,226	2,481,328,226	建 物		
25,965,844,558	25,965,844,558	構 築 物		
10,616,685,947	10,616,685,947	機械および装置		
4,930,079	4,930,079	車 両 運 搬 具		
55,056,570	55,056,570	工具器具備品		
10,244,224	10,244,224	無形固定資産		
		減価償却累計額	12,925,311,163	12,925,311,163
856,547,223	856,547,223	坂井水道事業建設仮勘定		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
10,972,630,413	37,905,611,952	現 金 預 金	26,932,981,539	
9,320	14,902	立 替 金	5,582	
256,147,737	1,865,997,812	未 収 金	1,609,850,075	
202,500,400	202,500,400	前 払 金		
17,690,714	17,690,714	仮 払 消 費 税		
		負 債 の 部		
	293,044,191	企 業 債	8,601,408,439	8,308,364,248
	6,485,080	退 職 給 付 引 当 金	192,968,999	186,483,919
		修 繕 引 当 金	1,239,626,030	1,239,626,030
	10,411,000	賞 与 引 当 金	10,411,000	
	1,240,143,749	未 払 金	1,245,356,935	5,213,186
	18,581,565	預 り 金	24,379,335	5,797,770
		長 期 前 受 金	19,755,259,828	19,755,259,828
7,241,470,862	7,241,470,862	収 益 化 累 計 額		
		仮 受 消 費 税	115,740,237	115,740,237
		資 本 の 部		
		資 本 金	21,216,587,525	21,216,587,525
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,777,895,821	1,777,895,821
		減 債 積 立 金	352	352
		建 設 改 良 積 立 金	2,076,718,713	2,076,718,713
		未 処 分 利 益 剰 余 金	1,708,746,345	1,708,746,345
		収 益 の 部		
		坂 井 地 区 水 道 給 水 収 益	525,461,625	525,461,625
		日 野 川 地 区 水 道 給 水 収 益	921,276,900	921,276,900
		営 業 外 収 益	21,064,568	21,064,568
		費 用 の 部		
133,698,543	133,698,543	坂 井 地 区 営 業 費 用		
274,181,568	274,181,568	日 野 川 地 区 営 業 費 用		
92,729,446	92,729,446	営 業 外 費 用		
80,354,608,158	110,466,110,939	合 計	110,466,110,939	80,354,608,158

4 臨海工業用地等造成事業会計

(1) 事業の概要

本期の主な事業については、テクノポート福井内の環境整備を実施しております。

産業用地売却状況

計画面積	平成29年9月30日現在		残面積
	売却済面積	売却率	
7,312 千㎡	6,977 千㎡	95.4%	335 千㎡

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

臨海工業用地等造成事業会計残高試算表

(平成29年9月30日現在)

(単位 円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	上半期計		上半期計	残高
		資産の部		
122,584,383,076	122,584,383,076	未成土地	4,029,139	4,029,139
100,000,000	100,000,000	投資資金		
4,433,001,000	4,433,001,000	長期貸付金		
4,229,051,552	15,507,807,294	現金預金	11,278,755,742	
20,615	40,365,424	未収金	40,344,809	
42,292,000	42,292,000	前払金		
2,439,036	2,439,036	仮払消費税		
		負債の部		
	4,008,524	引当金	101,775,509	97,766,985
	347,391,456	未払金	348,393,384	1,001,928
	1,554,330	預り金	1,701,210	146,880
		その他固定負債	127,128,637,075	127,128,637,075
		長期前受金	1,262,939,050	1,262,939,050
		仮受消費税	1,404,194	1,404,194
		資本の部		
		その他資本剰余金	100,000,000	100,000,000
		利益積立金	154,638,629	154,638,629
		未処分利益剰余金	2,618,596,849	2,618,596,849
		収益の部		
		営業収益		
		営業外収益	22,026,550	22,026,550
		費用の部		
		営業費用		
131,387,158,140	143,063,242,140	合計	143,063,242,140	131,387,158,140

5 臨海下水道事業会計

(1) 事業の概況

本期は、(株)UACJ生産本部福井製造所ほか99社から排水される日量13,679立方メートルの汚水の処理を行い、397,489,099円（うち消費税および地方消費税29,443,411円）の使用料収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

臨海下水道事業会計残高試算表

(平成29年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		資 産 の 部		
14,166,698,567	14,166,908,067	臨海下水道設備	209,500	
244,667,137	244,667,137	土 地		
898,396,833	898,396,833	建 物		
5,773,666,829	5,773,666,829	構 築 物		
7,196,552,186	7,196,552,186	機械および装置		
1,122,500	1,332,000	車 両 運 搬 具	209,500	
51,988,794	51,988,794	工 具 器 具 備 品		
304,288	304,288	無 形 固 定 資 産		
		減価償却累計額	5,905,813,144	5,905,813,144
7,367,000	7,367,000	臨海下水建設仮勘定		
2,412,345,426	9,266,799,766	現 金 預 金	6,854,454,340	
2,291	3,719	立 替 金	1,428	
65,964,962	635,282,149	未 収 金	569,317,187	
168,896,000	168,896,000	前 払 金		
10,991,154	11,001,306	仮 払 消 費 税	10,152	
		負 債 の 部		
	1,945,524	退 職 給 付 引 当 金	81,027,245	79,081,721
		修 繕 引 当 金	165,672,852	165,672,852
	2,661,000	賞 与 引 当 金	2,661,000	
	463,319,525	未 払 金	467,558,639	4,239,114
	1,340,712	預 り 金	2,442,272	1,101,560
	209,500	長 期 前 受 金	12,057,612,028	12,057,402,528
5,543,342,571	5,543,342,571	収 益 化 累 計 額		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		仮 受 消 費 税	29,466,596	29,466,596
		資 本 の 部		
		資 本 金	3,449,742,515	3,449,742,515
		そ の 他 資 本 剰 余 金	85,252,425	85,252,425
		利 益 積 立 金	4,609,816	4,609,816
		未 処 分 利 益 剰 余 金	378,658,857	378,658,857
		収 益 の 部		
		営 業 収 益	368,045,688	368,045,688
		営 業 外 収 益	5,650,733	5,650,733
		費 用 の 部		
159,129,578	159,267,888	営 業 費 用	138,310	
22,534,737,549	30,428,344,727	合 計	30,428,344,727	22,534,737,549

用語の説明

会計の種類

県の会計は、次の3会計に分けて経理されています。

- 一般会計** 県行政の基本的かつ普遍的な経費、例えば福祉、教育、警察等に要する経費について県税、地方交付税等を主な財源として経理する会計です。
- 特別会計** 県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律または条例によって設置した会計をいいます。現在、県には用品等集中管理事業等13会計があります。
- 企業会計** 県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に条例によって設置するもので、現在、県には、病院事業、工業用水道事業等5会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

歳入科目

一般会計の歳入は、次のような科目に分けられています。

- 県 税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事務所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、県民税、不動産取得税、自動車税等13の税目があります。
- 地方消費税清算金** 消費税の国税への申告納付は、事業主の本店所在地において行われるので、都道府県間において、それぞれの消費ウエイトに応じて清算を行うものです。
- 地方譲与税** 国が徴収する地方揮発油税、石油ガス税等および都道府県が法人事業税とともに徴収する国税である地方法人特別税を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税および航空機燃料譲与税があります。
- 地方特例交付金** 国の政策に伴い必要となる地方の一般財源を補てんするもので、平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加分並びに平成22年度の子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等に対応するための児童手当及び子ども手当特例交付金や、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金（平成21～23年度は、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするため、各年度500億円を加算）があります。
- 地方交付税** 地方公共団体の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の22.3%並びに地方法人税の収入額が充てられています。
- 交通安全対策特別交付金** 地方公共団体道路交通安全施設設置等のため、交通違反等の反則金を財源に、交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。

分担金および負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令等の規定に基づき賦課徴収するものです。

使用料および手数料 県の施設や行政サービスを利用する人々から、それに要する経費の全部または一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料等があります。

国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部または一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。

[国庫負担金] 義務教育、生活保護等国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部または一部の経費を負担するものです。

[国庫補助金] 国が費用の一部または全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、援助するものです。

[国庫委託金] 国勢調査、国政選挙等本来国が行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

財産収入 県の財産を貸し付けたり、売り払ったりすることによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 他の会計、財政調整基金等から繰り入れるものです。

繰越金 県の前年度の余剰金を受け入れるものです。

諸収入 地方税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、受講料収入等さまざまなものが含まれています。

県債 県が学校または病院を建てたり、道路または河川を整備する等多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

平成 18 年度から地方債の許可制度は廃止され、総務大臣と協議を行う制度に移行しています。なお、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上になった場合は、地方債の発行に許可を要することとなっています。

自主財源・依存財源

県の歳入は、一つの分類として、県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。自主財源には、県税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金等が含まれ、依存財源には、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等があります。

自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができることとなります。

一般財源・特定財源

県の歳入は、その用途が特定されている特定財源と用途が特定されていない一般財源とに分類することもできます。特定財源は、国庫支出金、県債、使用料および手数料、分担金および負担金、諸収入等で、一般財源は、県税、地方譲与税、地方交付税等です。

目的別歳出分類

県の歳出を行政目的によって分類したものをいい、次のような科目に分けられています。

- 議会費** 県議会議員の報酬、県議会の定例会および臨時会の開催に要する経費等です。
- 総務費** 人事、財政、文書、出納等の管理的経費および企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。
- 民生費** 社会福祉の向上を図るため、児童、老人および障害者のための福祉施設の整備および運営、各種援護対策等に要する経費です。
- 衛生費** 老人保健をはじめとする各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。
- 労働費** 勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。
- 農林水産費** 農業生産基盤、林道および漁港の整備、青果物等の流通対策等に要する経費、各種試験研究機関に要する経費等です。
- 商工費** 中小企業およびその組合の育成、地場産業、商店街および観光の振興等に要する経費です。
- 土木費** 道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備または維持管理に要する経費等です。
- 警察費** 警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。
- 教育費** 公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、社会教育および保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。
- 災害復旧費** 災害によって被害を受けた公共土木施設や農林水産施設の復旧に要する経費です。
- 公債費** 県債の償還のための元金や利子およびその発行に要する経費等です。
- 随支出金** 他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、市町への利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等です。
- 予備費** 予算に計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。

性質別歳出分類

県の歳出を経費の性質を基準として分類したものをいいます。

義務的経費 人件費(職員の給与費等)、扶助費(生活保護や児童福祉施設の措置費等法令の規定により支出するもの)、公債費(県債の償還に要する経費)からなっており、その経費支出が義務付けられているものです。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費 道路、橋りょう、河川、学校、公営住宅等生活関連施設の建設、整備等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業等の普通建設事業費および災害復旧事業費からなっています。

その他行政経費 義務的経費および投資的経費以外の経費で、補助金、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

財政健全化指標

自治体の財政の健全化度合を示す指標で、次のような指標があります。

実質赤字比率 一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

連結実質赤字比率 全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、県全体の運営の深刻度を示すもの。

実質公債費比率 借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

将来負担比率 年度末における一般会計の借入金(地方債)等、公社、三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。